

地方銀行平成 18 年度決算の概要

(平 1 9 . 6
地 銀 協)

【要 旨】

1 . 単体ベース

- 業務純益は、1 兆 5,314 億円と前年度比 93 億円(0.6%)増加。
業務純益は、経費が増加したものの、資金利益、役務取引等利益の増加などにより業務粗利益が増加したことを主因に前年度比増加。
- 経常利益は、1 兆 1,478 億円と前年度比 470 億円(4.3%)増加。
当期純利益は、7,430 億円と前年度比 855 億円(10.3%)減少。
経常利益は、業務純益の増加に加え、貸出金償却の減少などにより臨時損益が改善したため、前年度比増加。
当期純利益は、経常利益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の大幅減少などにより特別損益が悪化したことなどから、前年度比減少。
- 不良債権処理額(信託勘定処理分を含む)は、5,446 億円と前年度比 533 億円(8.9%)減少。
- リスク管理債権額(信託勘定含む)は、5 兆 7,581 億円と前年度比 5,869 億円(9.3%)減少。不良債権比率も 3.98%と同 0.52%ポイント低下。(注 1)
(注 1) 不良債権比率は、リスク管理債権額が貸出金に占める割合。
- 自己資本比率(国際統一基準は連結、国内基準は単体) (注 2)
国際統一基準行 (9 行平均) 12.73% (前年度末比 0.64%ポイント上昇)
国内基準行 (55 行平均) 10.13% (同 0.63%ポイント上昇) (注 3)
(注 2) 平成 19 年 3 月末よりパーゼル に基づき算出。
(注 3) 自己資本がマイナスの 1 行を除く 54 行ベースでは、10.82%(前年度比 0.58%ポイント上昇)。
- R O A (コア業務純益ベース)は 0.72%(前年度比 0.01%ポイント低下)、
O H R (コア業務粗利益ベース)は 59.80%(同 0.07%ポイント上昇)。

2 . 連結ベース

- 経常利益は 1 兆 2,172 億円(前年度比 3.3%増加)、当期純利益は 7,627 億円(前年度比 9.6%減少)。
- リスク管理債権額は 5 兆 8,949 億円(前年度末比 9.0%減少)。

．単体ベース

1．概況

(1) 業務純益は、1兆5,314億円と前年同期比93億円(0.6%)増加。

資金利益は、預金金利の上昇などにより預金利息を中心に資金調達費用が増加(前年度比1,929億円増)したものの、貸出金収入や有価証券利息配当金を中心に資金運用収益がそれを上回って増加(同2,048億円増)したため、前年度比124億円(0.4%)増加。役務取引等利益は、前年度比377億円(7.7%)増加。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益の増加などにより、前年度比252億円(0.7%)増加。

経費は、人件費(前年度比36億円増)、物件費(同150億円増)の増加により、全体では前年度比186億円(0.8%)増加。

一般貸倒引当金繰入額は、192億円の取崩超(前年度は165億円の取崩超)。なお64行中8行(前年度は16行)は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定が合計で取崩超となったため、当該取崩超過額689億円(前年度は1,636億円)を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上。

(2) 経常利益は、1兆1,478億円と前年度比470億円(4.3%)増加。

これは、業務純益の増加に加え、臨時損益も、個別貸倒引当金繰入額の増加(前年度比107億円増)や株式等関係損益の減少(同134億円減)にもかかわらず、貸出金償却の大幅な減少(同529億円減)により、損超幅が前年度比381億円改善したことによる。

(3) 当期純利益は、7,430億円と前年度比855億円(10.3%)減少。

これは、経常利益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少(前年度比947億円減)などにより特別損益が大幅に悪化(同1,098億円減)したうえ、法人税等も増加したことなどによる。

個別行では、黒字行が63行計8,107億円(前年度は60行8,605億円)、赤字行が1行計▲676億円(同4行計▲318億円)。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成17年度	
		増減額	増減率		増減率
業務純益	15,314	93	0.6	15,220	4.0
業務粗利益	38,218	252	0.7	37,965	0.6
資金利益(注1)	32,871	124	0.4	32,747	0.5
資金運用収益	38,652	2,048	5.6	36,603	2.4
貸出金収入(注2) (A)	28,352	1,101	4.0	27,250	2.7
有価証券利息配当金	9,209	742	8.8	8,467	17.5
コールローン・預け金利息	448	85	23.5	363	48.1
その他資金運用収益(注3)	640	120	23.1	520	80.1
資金調達費用 (▲)	5,790	1,929	50.0	3,861	35.8
預金・譲渡性預金利息 (B) (▲)	3,122	1,645	111.4	1,476	33.5
コールマネー・借入金利息 (▲)	775	206	36.2	569	27.1
その他資金調達費用(注4) (▲)	1,890	77	4.3	1,813	40.9
(預貸金収支) (A - B)	25,230	543	2.1	25,774	4.2
役務取引等利益	5,266	377	7.7	4,889	16.3
その他業務利益(注5)	79	249	75.8	328	47.0
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注6)	▲ 398	9	2.5	▲ 388	403.7
経費 (▲)	23,096	186	0.8	22,910	0.0
人件費 (▲)	11,210	36	0.3	11,174	0.8
物件費 (▲)	10,653	150	1.4	10,503	1.0
税金 (▲)	1,231	0	0.0	1,231	1.3
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 192	27	16.3	▲ 165	83.8
臨時損益	▲ 3,826	381	9.1	▲ 4,207	36.5
うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	3,605	107	3.1	3,497	30.2
うち貸出金償却 (▲)	1,395	529	27.5	1,925	4.9
うち株式等関係損益(3勘定戻-注7)	1,505	134	8.2	1,639	52.3
経常利益	11,478	470	4.3	11,008	19.2
特別損益	891	1,098	55.2	1,989	33.1
税引前当期純利益	12,370	627	4.8	12,997	21.2
法人税、住民税および事業税 (▲)	3,179	1,390	77.7	1,789	20.9
法人税等調整額 (▲)	1,759	1,162	39.8	2,921	21.8
当期純利益	7,430	855	10.3	8,286	21.0

(注1) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(注2) 貸出金収入 = 貸付金利息 + 手形割引料

(注3) その他資金運用収益 = 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 + 買入手形利息 + 譲渡性預け金利息 + 金利スワップ受入利息
+ 外国為替受入利息 + その他受入利息(注4) その他資金調達費用 = 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 売渡手形利息 + コマーシャルペーパー利息 + 金利スワップ支払利息
+ 外国為替支払利息 + 社債利息 + 新株予約権付社債利息 + その他支払利息

(注5) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注6) 5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

(注7) 3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

(注8) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注9) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注10) 平成17年度の金額、増減率および平成18年度の増減額、増減率は、旧和歌山銀行分を補正後の計数(以下同様)。

第2表 平成18年度決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行			赤字行
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	64(63)	32(27)	32(36)	0(1)
経常利益	63(60)	38(47)	25(13)	1(4)
当期純利益	63(60)	36(44)	27(16)	1(4)

(注1) ()内は平成17年度決算の実績。

(注2) 合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位: %)

項 目	平成18年度		前年度比		平成17年度	
貸出金利回 (a)	2.01	(2.00)	0.03	(0.03)	1.98	(1.97)
有価証券利回	1.58	(1.22)	0.12	(0.11)	1.46	(1.11)
コールローン等利回	1.01	(0.34)	0.26	(0.23)	0.75	(0.11)
資金運用利回 (b)	1.88	(1.71)	0.07	(0.06)	1.81	(1.65)
預金等原価 (c)	1.35	(1.28)	0.08	(0.06)	1.27	(1.22)
預金等利回	0.16	(0.10)	0.09	(0.07)	0.07	(0.03)
経費率	1.19	(1.18)	0.00	(0.00)	1.19	(1.18)
人件費率	0.58	(0.57)	0.00	(0.00)	0.58	(0.57)
物件費率	0.55	(0.54)	0.01	(0.00)	0.54	(0.54)
コールマネー等利回	2.15	(0.82)	0.86	(0.30)	1.29	(0.52)
資金調達利回 (d)	0.28	(0.13)	0.09	(0.07)	0.19	(0.06)
資金調達原価 (e)	1.44	(1.29)	0.10	(0.07)	1.34	(1.22)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.66	(0.72)	0.05	(0.03)	0.71	(0.75)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.60	(1.58)	0.02	(0.01)	1.62	(1.59)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.44	(0.42)	0.03	(0.01)	0.47	(0.43)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

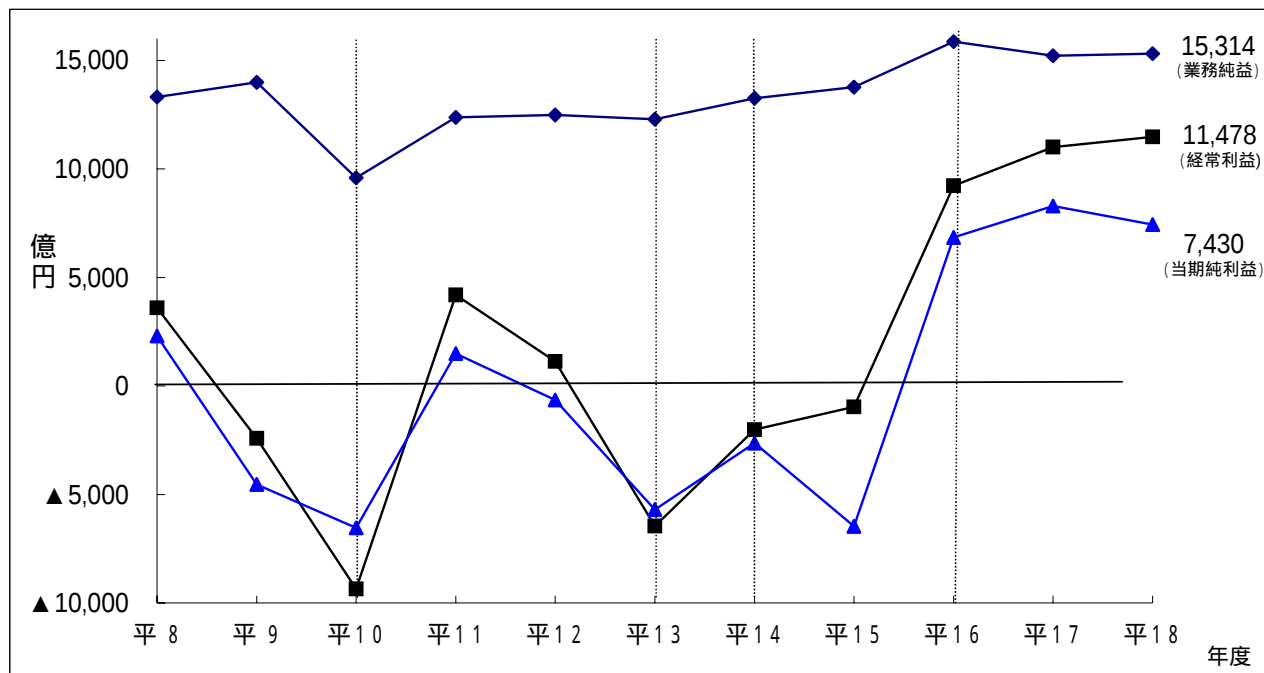
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

○ 預貸金利鞘(全店分)は、前年度比0.05%ポイント悪化。これは、預金等原価の上昇幅が貸出金利回の上昇幅を上回ったことによる。

○ 資金粗利鞘(全店分)は、前年度比0.02%ポイント悪化。これは、資金調達利回の上昇幅が資金運用利回の上昇幅を上回ったことによる。

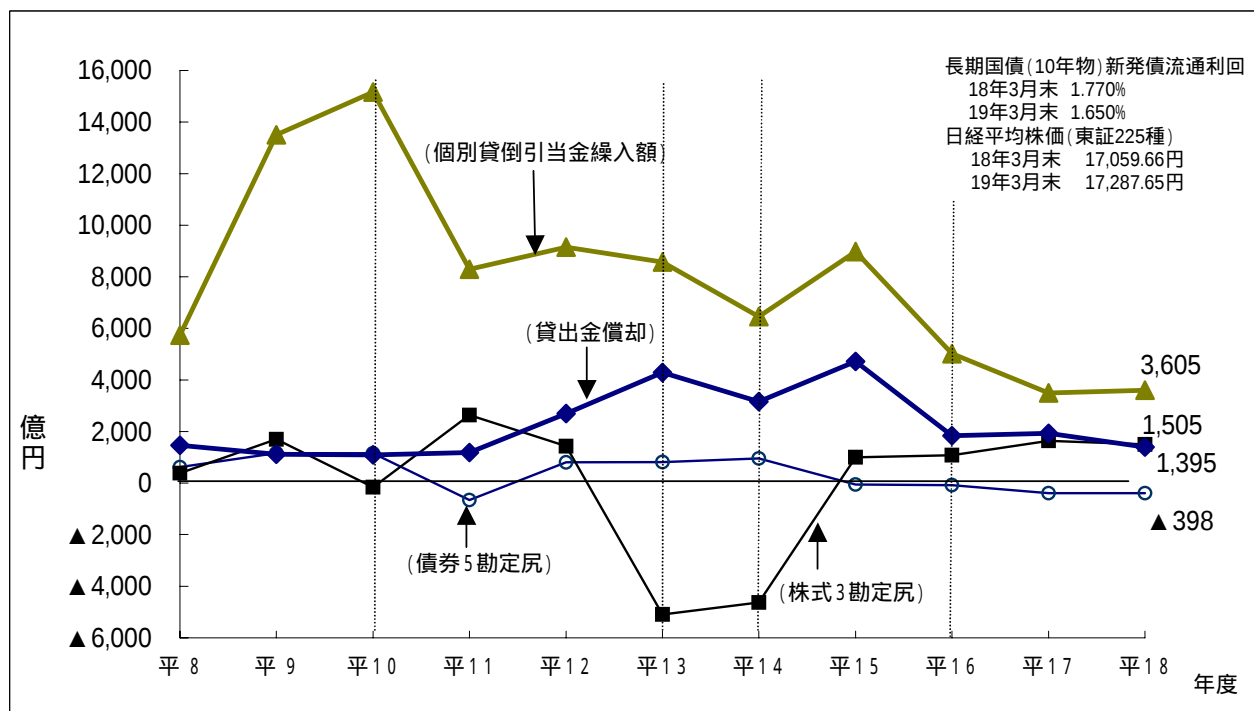
○ 総資金利鞘(全店分)は、前年度比0.03%ポイント悪化。これは、資金調達原価の上昇幅が資金運用利回の上昇幅を上回ったことによる。

図1 業務純益, 経常利益, 当期純利益の推移



(注)10年度、11年度は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度、14年度は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、14年度、15年度は、旧福岡シティ銀行分を調整した後の地銀計、16年度は、旧福岡シティ銀行、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計、17年度は、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度以前、12年度以前、13年度以前、15年度以前とは不連続。

図2 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の推移



(注)10年度、11年度は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度、14年度は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、14年度、15年度は、旧福岡シティ銀行分を調整した後の地銀計、16年度は、旧福岡シティ銀行、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計、17年度は、旧和歌山銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度以前、12年度以前、13年度以前、15年度以前とは不連続。

2．不良債権処理額、リスク管理債権額、再生法開示債権額

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額の合計(信託勘定の処理額を含む)）は、個別貸倒引当金繰入額が前年度比増加したものの、貸出金償却、その他の処理額が減少したため、全体では5,446億円と前年度比533億円（8.9％）減少。与信費用比率も、0.37％と前年度比0.05％ポイント低下。

(2) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、5兆7,581億円と前年度比5,869億円（9.3％）減少。貸出金に占める割合（不良債権比率）は、3.98％と前年度末（4.50％）比0.52％ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む)）の比率は、37.0％と前年度末（38.2％）比1.2％ポイント低下。

第4表 不良債権処理額等の推移

(単位:億円、%)

	平成18年度	平成17年度	平成16年度
個別貸倒引当金繰入額(A)	3,595	3,487	5,010
貸出金償却(B)	1,408	1,926	1,836
その他の処理額(C)	442	566	968
不良債権処理額(D)=(A+B+C)	5,446	5,980	7,815
与信費用比率	0.37	0.42	0.50

(注1) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(注2) 表内の計数は、各行が不良債権処理額として公表している計数の集計値であり、第1表の計数とは一致しない。

(注3) 与信費用比率=(不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額)/貸出金期中平均残高(四捨五入により算出)

第5表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成19年3月末		平成18年3月末		平成17年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	2,980 (0.21)	5.2	3,353 (0.24)	5.3	4,092 (0.30)	5.4
延滞債権額	38,892 (2.69)	67.5	41,043 (2.91)	64.7	47,423 (3.44)	62.2
3か月以上延滞債権額	537 (0.04)	0.9	471 (0.03)	0.7	656 (0.05)	0.9
貸出条件緩和債権額	15,169 (1.05)	26.3	18,581 (1.32)	29.3	24,048 (1.75)	31.6
合 計	57,581 (3.98)	100.0	63,451 (4.50)	100.0	76,221 (5.53)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第6表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成19年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末
一般貸倒引当金	8,125	9,301	11,166
個別貸倒引当金	13,201	14,918	18,317
特定海外債権引当勘定	0	1	2
合 計	21,328	24,220	29,486
リスク管理債権額に対する割合	37.0	38.2	38.7

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(3) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む))。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では、5兆8,150億円と前年度末比5,976億円(9.3%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は3.92%(前年度末比0.54%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100.0%、危険債権66.9%、要管理債権30.6%、再生法開示債権合計59.1%。

第7 - 1表 金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円、%)

	平成19年3月末	構成比	増減率	平成18年3月末
破産更生債権	12,005	20.6	7.7	13,009
危険債権	30,434	52.3	6.3	32,477
要管理債権	15,707	27.0	15.7	18,639
合 計	58,150	100.0	9.3	64,127

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第7 - 2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	12,005	7,549	4,458	100.0
危険債権	30,434	17,620	8,573	66.9
要管理債権	15,707	5,780	3,039	30.6
合 計 額	58,150	30,951	16,072	59.1

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(参考) 要注意先債権に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	貸倒引当金(B)	引当率 (B) / (A)
要 注 意 先	179,823	6,824	3.8

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。

(注2) 一般貸倒引当金の引当対象債権額および同引当金額。

3 . 資産・負債・純資産構成の変化

(1) 資産の動き

- 貸出金（平残）は、前年度比 3 兆 4,849 億円（2.5%）増加し 140 兆 2,767 億円。
- 貸出金（末残・国内店）は、143 兆 884 億円と前年度末比 4 兆 1,298 億円（3.0%）増加。

地元中小企業など法人向け（前年度末比 2.5%増） 地公体向け（同 5.5%増） 住宅ローンなど個人向け（同 3.4%増）とともに増加。

- 有価証券（平残）は、前年度比 4,612 億円（0.8%）増加し 58 兆 683 億円。

保有有価証券を種類別にみると、国債（前年度比 1.7%増） 金融債（同 3.1%増） 事業債（同 9.0%増） 株式（同 7.7%増） その他の有価証券（同 12.9%増）などが増加し、地方債（同 1.1%減） 公社公団債（同 1.5%減） 外国証券（同 8.3%減）が減少。

- 運用勘定計（平残）は、前年度比 3 兆 5,094 億円（1.7%）増加し 205 兆 5,951 億円。また、資産計は、同 2 兆 3,733 億円（1.1%）増加し 215 兆 9,825 億円。

- この結果、資産の構成割合は、貸出金が 64.9%と前年度比 0.9%ポイント上昇、有価証券が 26.9%と同 0.1%ポイント低下。

第8表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成17年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,402,767	2.5	64.9	1,367,917	1.1	64.0
商品有価証券	942	31.0	0.0	719	24.2	0.0
有価証券	580,683	0.8	26.9	576,071	7.2	27.0
うち国債	235,004	1.7	10.9	231,153	6.6	10.8
地方債	68,914	1.1	3.2	69,649	3.5	3.3
短期社債	1,140	144.2	0.1	467	-	0.0
公社公団債	54,914	1.5	2.5	55,773	5.8	2.6
金融債	25,745	3.1	1.2	24,979	5.7	1.2
事業債	41,463	9.0	1.9	38,053	7.0	1.8
株式	39,920	7.7	1.8	37,063	3.7	1.7
外国証券	89,455	8.3	4.1	97,554	11.5	4.6
その他の有価証券	24,122	12.9	1.1	21,374	40.9	1.0
コールローン等	37,095	8.2	1.7	40,416	4.0	1.9
預け金(無利息分を除く)	6,656	8.5	0.3	7,278	13.8	0.3
運用勘定計	2,055,951	1.7	95.2	2,020,856	2.5	94.6
特定取引資産	5,783	14.5	0.3	6,763	0.5	0.3
繰延税金資産	15,027	17.6	0.7	18,236	11.8	0.9
貸倒引当金 (▲)	24,101	16.3	1.1	28,797	18.7	1.3
資産計	2,159,825	1.1	100.0	2,136,091	2.5	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第9表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成19年3月末		平成18年3月末	
		増減率		増減率
法人向け	903,240	2.5	881,470	1.0
地方公共団体向け	101,359	5.5	96,047	6.4
個人向け	421,532	3.4	407,515	4.1
貸出金合計	1,430,884	3.0	1,389,585	2.3

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第10表 有価証券(平均残高)の種類別構成比

(単位:%)

	平成18年度	平成17年度
国債	40.5	40.1
地方債	11.9	12.1
短期社債	0.2	0.1
公社公団債	9.5	9.7
金融債	4.4	4.3
事業債	7.1	6.6
株式	6.9	6.4
外国証券	15.4	16.9
その他の有価証券	4.2	3.7
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

- 預金（平残）は、前年度比 1 兆 5,997 億円（0.9%）増加し 188 兆 1,221 億円。
- 預金（末残・国内店）は、前年度比 4 兆 5,378 億円（2.4%）増加し 193 兆 4,770 億円。種類別では要求払預金が 2 兆 8,421 億円（2.8%）増加、定期性預金が 1 兆 9,104 億円（2.3%）増加。預金者別では一般法人預金が 1 兆 2,430 億円（2.9%）増加、個人預金が 2 兆 9,125 億円（2.2%）増加、公金預金が 5,969 億円（7.9%）増加。
- 譲渡性預金（平残）は、前年度比 3,862 億円（8.2%）増加し 5 兆 734 億円。
- 負債計（平残）は、前年度比 1 兆 6,286 億円（0.8%）増加し 205 兆 8,607 億円。

(3) 純資産の動き

- 資本金（末残）は、増資（資本金組入額 407 億円）や新株予約権付社債の株式転換（同 458 億円）、ストックオプションの権利行使（同 6 億円）により、14 行で前年度末比 872 億円（3.5%）増加し 2 兆 5,481 億円。資本剰余金（末残）は、62 億円（0.4%）増加し 1 兆 4,295 億円。利益剰余金（末残）は、前年度末比 5,509 億円（10.1%）増加し 5 兆 9,882 億円。この結果、株主資本合計（末残）は 9 兆 8,790 億円。
- 評価・換算差額等合計（末残）は、2 兆 8,695 億円。このうち、その他有価証券評価差額金（末残）は、前年度末比 2,516 億円（11.3%）増加し、2 兆 4,729 億円。
- 純資産計（末残）は、前年度末比 8,723 億円（7.3%）増加し 12 兆 7,487 億円。

第11-1表 主要勘定-2(負債・純資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成17年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,881,221	0.9	87.1	1,865,223	1.1	87.3
譲渡性預金	50,734	8.2	2.3	46,871	6.3	2.2
コールマネー等	30,674	18.7	1.4	37,715	38.2	1.8
借入金	10,426	153.4	0.5	4,115	6.4	0.2
社債	7,981	26.9	0.4	6,289	14.3	0.3
調達勘定計	2,010,082	0.9	93.1	1,993,049	2.3	93.3
特定取引負債	186	23.4	0.0	151	93.4	0.0
負債計	2,058,607	0.8	95.3	2,042,320	2.3	95.6
資本金	25,065	5.1	1.2	23,853	1.5	1.1
資本剰余金	14,111	5.7	0.7	13,354	4.1	0.6
利益剰余金	56,020	6.3	2.6	52,698	14.0	2.5
その他有価証券評価差額金	249	37.5	0.0	181	73.0	0.0
純資産計	101,217	7.9	4.7	93,770	6.9	4.4
負債・純資産計	2,159,825	1.1	100.0	2,136,091	2.5	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 平成18年10月の合併に伴い、紀陽銀行の過年度の計数は、平成18年度と比較可能となるよう旧和歌山銀行の資本金を資本剰余金として計上している(以下同様)。

(注5) 平成18年5月の会社法施行に伴い、資本勘定が純資産勘定に変更。

第11-2表 預金・譲渡性預金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成19年3月末		平成18年3月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	433,994	2.9	421,563	0.8
要求払預金	311,459	1.6	306,653	2.2
定期性預金	122,532	6.6	114,907	2.6
個人預金	1,378,890	2.2	1,349,765	1.3
要求払預金	663,981	3.1	644,090	8.2
定期性預金	714,906	1.3	705,672	4.2
公金預金	81,601	7.9	75,631	6.7
要求払預金	59,358	6.7	55,633	7.3
定期性預金	22,241	11.2	19,997	5.0
預金合計	1,934,770	2.4	1,889,391	0.5
要求払預金	1,034,802	2.8	1,006,380	5.3
定期性預金	859,682	2.3	840,578	4.0
譲渡性預金合計	46,760	13.8	41,090	18.3

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 純資産勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成19年3月末	増減率	平成18年3月末
株主資本合計	98,790	-	-
資本金	25,481	3.5	24,609
資本剰余金	14,295	0.4	14,233
利益剰余金	59,882	10.1	54,373
評価・換算差額等合計	28,695	-	-
その他有価証券評価差額金	24,729	11.3	22,212
純資産計	127,487	7.3	118,763

(注1) 平成18年5月の会社法施行に伴い、資本勘定が純資産勘定に変更。

(注2) 株主資本合計と評価・換算差額等合計については、上記変更に伴う新規追加項目。

4．主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：12.73%（前年度末比0.64%ポイント上昇）

単体ベース平均：12.53%（同0.68%ポイント上昇）

国内基準行（55行）^{（注）}

連結ベース平均：10.31%（同0.63%ポイント上昇）

単体ベース平均：10.13%（同0.63%ポイント上昇）

（注）自己資本がマイナスの1行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：％）

		平成19年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末
国際統一基準	連結	12.73 (9行)	12.09 (9行)	11.97 (9行)
		[9.87]	[8.89]	[8.88]
	単体	12.53 (9行)	11.85 (9行)	11.76 (9行)
		[9.63]	[8.67]	[8.69]
国内基準	連結	10.31 (55行)	9.68 (55行)	9.08 (55行)
		[8.20]	[7.57]	[6.94]
	単体	10.13 (55行)	9.50 (55行)	8.93 (55行)
		[8.02]	[7.41]	[6.80]

（注1）[]は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2）平成19年3月末よりバーゼル に基づき算出。平成19年3月末の比率は、速報値。

（注3）国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの銀行を除いて算出すると次のとおり。

		平成19年3月末	平成18年3月末
国内基準	連結	10.99 (54行)	10.41 (54行)
		[8.81]	[8.25]
	単体	10.82 (54行)	10.24 (54行)
		[8.65]	[8.09]

第14表 国際統一基準行(9行)
(連結ベース)

(単位:億円、%)

	平成19年3月末	平成18年3月末	増減額	増減率
資本金	4,401	4,401	0	0.0
資本剰余金	2,987	2,963	24	0.8
利益剰余金	21,311	19,502	1,808	9.3
自己株式(▲)	237	274	36	13.3
社外流出予定額(▲)	206	-	-	-
為替換算調整勘定	5	▲ 2	7	-
連結子会社の少数株主持分	857	578	279	48.3
内部格付け手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	379	-	-	-
(基本的項目)計	28,739	27,163	1,575	5.8
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳 簿価額を控除した額の45%相当額	6,191	5,904	286	4.9
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差 額の45%相当額	680	704	24	3.4
一般貸倒引当金	1,597	2,389	791	33.1
負債性資本調達手段等	1,189	1,457	268	18.4
補完的項目不算入額(▲)	-	60	60	100.0
(補完的項目)計	9,658	10,394	736	7.1
(控除項目)計	1,360	600	759	126.5
自己資本額	37,037	36,957	79	0.2
リスクアセット合計	290,893	305,528	14,635	4.8

第15表 国内基準行(55行)
(単体ベース)

(単位:億円、%)

	平成19年3月末	平成18年3月末	増減額	増減率
資本金	21,079	20,207	872	4.3
資本準備金	10,945	10,420	524	5.0
その他資本剰余金	376	804	428	53.3
利益準備金	6,546	6,547	0	0.0
その他利益剰余金	32,413	27,665	4,747	17.2
その他	1,733	683	1,049	153.5
自己株式(▲)	637	522	114	22.0
社外流出予定額(▲)	717	-	-	-
その他有価証券の評価差損(▲)	15	36	20	-
営業権相当額(▲)	-	-	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (▲)	363	-	-	-
内部格付け手法採用行において、期待損失額が 適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	439	-	-	-
(基本的項目)計	70,920	65,771	5,149	7.8
一般貸倒引当金	4,842	5,725	882	15.4
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差 額の45%相当額	2,619	2,779	160	5.8
内部格付け手法採用行において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	88	-	-	-
負債性資本調達手段等	13,945	11,461	2,484	21.7
補完的項目不算入額(▲)	823	1,073	249	23.3
(補完的項目)計	20,672	18,892	1,780	9.4
(控除項目)計	2,062	326	1,736	531.6
自己資本額	89,531	84,337	5,193	6.2
リスクアセット合計	883,305	887,580	4,275	0.5

(注) 「その他利益剰余金」は平成18年5月の会社法施行に伴う新規項目であり、平成18年3月末の計数は任意積立金と次期繰越利益を合算した計数。

(2)経営効率

- R O A (総資産コア業務純益率) は、コア業務純益が前年度比 75 億円 (0.5%) 増加したものの、総資産計が 2 兆 4,132 億円 (1.1%) 増加したため、0.72%と前年度比 0.01%ポイント低下。
- R O E (株主資本コア業務純益率) は、コア業務純益が増加したものの、純資産計が前年度比 7,447 億円 (7.9%) と大幅に増加したことから、15.33%と前年度比 1.13%ポイント低下。
- O H R (コア業務粗利益経費率) は、コア業務粗利益が 262 億円 (0.7%) 増加したものの、経費が前年度比 186 億円 (0.8%) 増加したことから、59.80%と前年度比 0.07%ポイント上昇。
- 経費は 2 兆 3,096 億円と前年度比 186 億円 (0.8%) 増加。
 - 人件費は、給与 (前年度比 0.5% 増) 、賞与 (同 2.4% 増) がともに増加し、全体では前年度比 36 億円 (0.3%) 増加。
 - 物件費は、土地建物賃借料 (前年度比 0.2% 減) 、機械賃借料 (同 9.0% 減) 、保守管理費 (同 0.4% 減) が減少したものの、事務委託費等 (同 3.1% 増) などが増加し、全体では前年度比 150 億円 (1.4%) 増加。
 - 税金は、固定資産税 (前年度比 6.3% 減) 、印紙税 (同 2.8% 減) などが減少したものの、事業所税 (同 3.5% 増) 、消費税 (同 4.0% 増) などが増加し、全体では 1,231 億円と前年度比同水準。
- 人員、店舗
 - 職員数 (末残) は、11 万 6,163 人と前年度末比 0.6% 増加。
 - 店舗数 (末残) は、7,435 店と前年度末比 80 店 (1.1%) 減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位: %)

				平成18年度	前年度比	平成17年度	前年度比
R	O	A	コア業務純益ベース	0.72	0.01	0.73	0.01
R	O	E	コア業務純益ベース	15.33	1.13	16.46	0.54
O	H	R	コア業務粗利益ベース	59.80	0.07	59.73	0.83

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

平成18年5月の会社法施行による資本計から純資産計への変更に伴い、計算式を変更。

ただし、平成18年度は新株予約権平残の計数が不明であるため、ROEの分母は総資産平残にて算出。

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位: 億円、%)

	平成18年度	増減率	平成17年度
経 費	23,096	0.8	22,910
人 件 費	11,210	0.3	11,174
給 与	6,484	0.5	6,450
賞 与	2,373	2.4	2,317
物 件 費	10,653	1.4	10,503
有形固定資産償却	1,006	-	-
無形固定資産償却	498	-	-
土地建物賃借料	679	0.2	680
機械賃借料	598	9.0	657
保守管理費	949	0.4	953
事務委託費等	3,143	3.1	3,048
預金保険料	1,497	0.1	1,496
税 金	1,231	0.0	1,231

(注) 有形固定資産償却、無形固定資産償却は平成18年度からの新規項目。

(カッコ内は前年度比増減率%)

	平成18年度	平成17年度
職 員 数 (人)	116,163 (0.6)	115,498 (1.9)
	118,875 (0.3)	118,554 (2.3)
店 舗 数 (店、未残)	7,435 (1.1)	7,515 (0.9)

．連結ベース

平成 18 年度における連結対象会社数

		会社数（18 年 3 月末比）	銀 行 数	1 行あたり 平均会社数
連結対象子会社		475 社（25 社増）	64 行	7.4 社
持分法適用 会社	非連結子会社	9 社（1 社減）	2 行	4.5 社
	関連会社	34 社（12 社減）	17 行	2.0 社
連結対象会社合計		518 社（12 社増）	64 行	8.0 社

1 ．概況

(1) 損益

- 経常利益は、単体ベース比 694 億円黒字幅を拡大し、1 兆 2,172 億円の黒字（前年度比 393 億円(3.3%)増加）。
- 当期純利益は、単体ベース比 196 億円黒字幅を拡大し、7,627 億円の黒字（同 810 億円(9.6%)減少）。

(2) 資産・負債・純資産（末残）

- 資産計は、単体ベース比 1 兆 5,912 億円増の 224 兆 8,101 億円（前年度比 2 兆 8,719 億円(1.3%)増）。
- 負債計は、単体ベース比 1 兆 388 億円増の 211 兆 5,090 億円（同 1 兆 8,342 億円(0.9%)増）。
- 純資産計は、単体ベース比 5,523 億円増の 13 兆 3,010 億円（同 1 兆 3,476 億円(11.3%)増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平成18年度		連結 / 単体	平成17年度		連結 / 単体
	連結	単体		連結	単体	
経常利益	12,172	11,478	1.06	11,779	11,008	1.07
資金利益	33,151	32,862	1.01	32,993	32,742	1.01
役務取引等利益	6,478	5,260	1.23	6,021	4,881	1.23
営業経費 (▲)	24,126	23,280	1.04	24,223	23,381	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 (▲)	▲ 126	▲ 192	0.66	▲ 113	▲ 165	0.68
個別貸倒引当金純繰入額 (▲)	3,948	3,605	1.10	3,742	3,497	1.07
貸出金償却 (▲)	1,656	1,395	1.19	2,185	1,925	1.14
税金等調整前当期純利益	13,060	12,370	1.06	13,687	12,997	1.05
法人税、住民税および事業税 (▲)	3,512	3,179	1.10	2,043	1,789	1.14
法人税等調整額 (▲)	1,696	1,759	0.96	2,936	2,921	1.00
当期純利益	7,627	7,430	1.03	8,437	8,286	1.02

(注1) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「当期純利益」には、「少数株主利益」(▲)を含む。

(注3) 第18表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 第18表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・純資産の状況

(単位:億円、倍)

	平成19年3月末			平成18年3月末		
	連結	単体	連結 / 単体	連結	単体	連結 / 単体
貸出金	1,445,578	1,447,408	1.00	1,405,752	1,407,800	1.00
商品有価証券	1,009	1,008	1.00	712	712	1.00
有価証券	605,894	605,779	1.00	619,008	618,910	1.00
特定取引資産	6,219	6,210	1.00	5,772	5,765	1.00
資産計	2,248,101	2,232,189	1.01	2,219,382	2,204,485	1.01
預金	1,939,345	1,940,608	1.00	1,895,713	1,896,425	1.00
譲渡性預金	45,852	46,837	0.98	40,062	41,090	0.97
借入金	20,045	18,261	1.10	13,578	10,873	1.25
特定取引負債	739	739	1.00	822	821	1.00
負債計	2,115,090	2,104,702	1.00	2,096,748	2,085,721	1.01
株主資本合計	99,778	98,790	1.01	-	-	-
資本金	25,481	25,481	1.00	24,609	24,609	1.00
資本剰余金	14,358	14,295	1.00	14,282	14,233	1.00
利益剰余金	60,819	59,882	1.02	55,112	54,373	1.01
評価・換算差額等合計	28,782	28,695	1.00	-	-	-
その他有価証券評価差額金	24,794	24,729	1.00	22,256	22,212	1.00
少数株主持分	4,448	-	-	3,098	-	-
純資産計	133,010	127,487	1.04	119,534	118,763	1.01
負債・純資産計	2,248,101	2,232,189	1.01	2,219,382	2,204,485	1.01

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 平成18年5月の会社法施行に伴い、資本勘定が純資産勘定に変更。

2. 連結不良債権の状況

- 連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、前年度末比5,846億円（9.0％）減の5兆8,949億円。なお、貸出金に占める割合は4.08％と前年度末比0.53ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

（単位：億円、％）

	平成19年3月末	平成18年3月末
破 綻 先 債 権 額	3,212 (0.22)	3,594 (0.26)
延 滞 債 権 額	39,790 (2.75)	41,934 (2.98)
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	543 (0.04)	480 (0.03)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	15,402 (1.07)	18,785 (1.34)
合 計	58,949 (4.08)	64,796 (4.61)

（注1）（ ）内は不良債権比率。

（注2）表内の計数は、信託勘定を含む。

（参考）キャッシュフローの状況

（単位：億円）

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
平成19年3月期	▲ 30,920	13,952	1,440	47,834